

平成 17 年 10 月 21 日

各 位

株式会社ライブドア
代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江 貴文
(証券コード 4753 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役 熊谷 史人
(TEL 03 - 5788 - 4753)

株式会社ライブドアマーケティング
代表取締役社長 岡本 文人
(証券コード 4759 東証マザーズ)
問い合わせ先 経営企画管理本部マネージャー 藤田 圭輔
(TEL 03-5575-5400)

株式会社セシールとの業務資本提携等に関するお知らせ

株式会社ライブドア（以下「ライブドア」といいます。）と株式会社ライブドアマーケティング（以下「ライブドアマーケティング」といいます。）は、本日、株式会社セシール（証券コード 9937、以下「セシール」といいます。）と「資本・業務提携契約書」を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本業務提携の目的及び内容

セシール、ライブドア及びライブドアマーケティングは、今後の業務提携の構築に関して、下記の通り基本合意いたしました。

1. 業務提携の目的

セシールは、女性を中心とした約 1,500 万人の優良な登録顧客、商品の企画・生産・販売・配送・決済のフルフィルメント機能、カタログ通販のノウハウ、長年培われた物流オペレーション等の強みを持っております。インターネット経由での受注も拡大している中で、国内有数のポータルサイト「livedoor」を運営するライブドアと、インターネット広告やコールセンター、セールスプロモーションなどインターネット領域に限らない多様なマーケティングノウハウを有するライブドアマーケティングとの業務提携により、既存事業における業務効率の向上、インターネット通販の強化、金融サービスやコンテンツサービスなど会員向けサービスの拡充が実現し、集客力の向上、会員満足度の向上、そして収益性の向上が期待でき、新たな企業価値の創造が可能になるものと考えております。

一方、ライブドアはポータルサイト事業、ファイナンス事業に経営資源を集中し、事業拡大を進めております。ポータルサイト「livedoor」内の「livedoor デパート」をはじめとする物販事業の強化を進める中、今回のセシールとの業務提携により、取扱商品が大幅に増加しユーザーの利便性が向上すると共に、ライブドアが提供する金融サービス及びコンテンツサービスなどをセシールユーザーに提供することで、従来の「livedoor」の主要顧客層とは異なる新たな顧客層の取り込みが可能になり、急速に増加しております「livedoor」のユーザー数、閲覧数の伸びを更に加速させることができると考えております。

また、ライブドアマーケティングは、インターネット広告事業およびマーケティングサービス事業に加え、それらのマーケティングノウハウを活用し自社コマース事業を展開しております。今回のセシールとの業務提携により、セシールの有する通信販売事業の運営ノウハウ、会員プラットフォーム、各種リソースが活用でき、効率的な自社コマース事業の運営が可能になります。また、インターネット広告事業、マーケティングサービス事業においても約 1,500 万人をプラットフォームとした新たなインターネット広告メディア及びリアル広告メディアを共同構築する事で、新たな収益性の高い広告・マーケティングサービスの構築が期待できると考えております。

2. 業務提携の内容

セシールをライブドアマーケティングの子会社とすることにより下記のシナジーを追求し、セシール及びライブドアグループ双方の企業価値向上を目指します。

- ①情報の相互発信、相互送客によるセシール及びライブドアグループの会員数の拡大
- ②商品・サービス及びコンテンツの相互供給によるセシール及びライブドアグループの会員サービスの拡充
- ③ライブドアマーケティングによるセシールへの情報通信技術及びインターネットマーケティングのノウハウ提供による業務効率の向上
- ④セシールによるライブドアマーケティング及びライブドアグループへの通信販売・物流ノウハウ提供による業務効率の向上
- ⑤ライブドアマーケティングによるセシールの有する約1,500万人の会員を活用した新たなインターネット広告メディア及びリアル広告メディアの開発・運営

II. 本資本提携等の内容

1. ライブドアマーケティングが、有限会社アジア物産（以下「アジア物産」といいます。）の出資持分の100%を取得します。アジア物産は現在セシールの筆頭株主（25.73%）であり、セシールの株式を保有する資産管理会社です。ライブドアマーケティングによるアジア物産の出資持分の取得価格は103.82億円（出資持分（全99,900口）の一口当たりの取得価格は103,920円にて算出）です。
2. ライブドアマーケティングは、公開買付において、セシールの普通株式9,833,800株以上を買付ける予定です。但し、公開買付に応募された株数の総数が9,833,800株に満たなかった場合、当公開買付は成立しないものとし、上記の出資持分買付及び下記の新株予約権引受も中止いたします。公開買付の概要は以下の通りです。

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 買付けを行う株券等の種類 | 普通株式 |
| (2) 公開買付期間 | 平成17年10月24日（月）から
平成17年11月15日（火）まで（23日間） |
| (3) 買付価格 | 1株につき1,000円 |
| (4) 買付価格の算定の基礎 | ライブドアマーケティングのフィナンシャルアドバイザー（日興シティグループ証券株式会社）によるセシールの企業価値（DCF分析）、株価の推移、類似公開企業比較分析等を総合的に勘案して決定いたしました。なお、当該価格は、セシール株式の株式会社東京証券取引所における平成17年10月20日までの過去3ヶ月間の株価終値の平均940.8円に約6.3%のプレミアムを加えた金額となります。 |
| (5) 買付予定株式数 | 上限なし、下限9,833,800株（セシールの発行済株式数の24.4%） |
| (6) 公開買付による所有株式数の異動 | 買付け前所有株式数 0株（所有比率0.0%）
買付け後所有株式数 9,833,800株（所有比率24.4%）
（注1）買付け後の所有株式数は買付予定株式数9,833,800株を買付けた場合の株式数です。
（注2）所有比率は、対象者の発行済株式数に対する割合です。 |
| (7) 公開買付開始公告日 | 平成17年10月24日 |
| (8) 公開買付代理人 | 日興シティグループ証券株式会社 |
| (9) 公開買付復代理人 | 日興コーディアル証券株式会社 |
| (10) 買付に要する資金 | 98.3億円 |
| (11) 決済日 | 平成17年11月22日（火曜日） |
| (12) 決済の方法 | 公開買付期間終了後遅滞なく公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合にはその常任代理人）に郵送します。 |

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金します。

3. 新株予約権引受の概要

ライブドアマーケティングはセシールが今後開催予定の株主総会決議に基づき実施する新株予約権発行に際し、発行する新株予約権の全部（8,070,000株）を引受けます。

以下の条件で新株予約権を引き受けます。

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 引受総数 | 80,700 個 |
| (2) 引受総額 | 無償 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数 | 普通株式 8,070,000 株（本新株式予約権 1 個の割当株式数 100 株） |
| (4) 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権 1 個につき 46,000 円（当初行使価額） |
| (5) 発行日 | 平成 18 年 2 月 1 日（予定） |
| (6) 行使期間 | (5) 記載の新株予約権の発行日から 2 年間 |

なお、これらの一連の資本取引については、業務提携をより強固とするための施策であり、かつ「上記 3. 新株予約権引受の概要」についてはセシールの財務基盤強化を目指すものであります。本業務資本提携後もセシール及びライブドアグループの企業価値最大化を目指して積極的かつ柔軟に資本施策等を進めてまいります。

III. 業務資本提携先の概要

- | | |
|-------------|--|
| ① 商号 | 株式会社セシール |
| ② 主な事業内容 | 通信販売事業 |
| ③ 設立年月日 | 昭和 49 年 8 月 28 日東洋物産株式会社設立
（昭和 58 年 5 月 1 日株式会社セシールに社名変更） |
| ④ 本店所在地 | 香川県高松市多賀町二丁目 10 番 20 号 |
| ⑤ 代表者 | 代表取締役社長 猪瀬 具夫 |
| ⑥ 資本の額 | 11,651 百万円 |
| ⑦ 大株主及び持株比率 | （平成 17 年 6 月 30 日現在） |

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社アジア物産	10,401	25.7
正 岡 道 一	10,206	25.2
自 己 株 式	5,008	12.4
正 岡 嘉 寿 子	1,846	4.5
正 岡 美 樹	1,845	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,449	3.5
大日本印刷株式会社	555	1.3
凸版印刷株式会社	505	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	493	1.2
日本通運株式会社	350	0.8
計	32,661	80.9

⑧ ライブドアマーケティングとの関係 出資関係

ライブドアマーケティングはセシールの発行済み株式の 50.1%以上の取得を目指し、子会社化する予定。

⑨ 取引関係等

現在営業取引及びその他取引はございません。尚、今後ライブドア及びライブドアマーケティングよりセシールに取締役 6 名（うち代表権を有する取締役 1 名）を派遣する予定です。

IV. その他

ライブドア及びライブドアマーケティングが、セシールについて外部の専門家を利用して財務数値に関する簡易調査を実施した結果、セシールの有形固定資産のうち土地の一部につきましては、時価が簿価を50億円弱下回るとの推計も指摘されておりますが、ライブドア及びライブドアマーケティングとの事業提携によるシナジー効果が大きいと判断し、今回の資本提携を行うことといたしました。

V. 今後の見通し

(1) ライブドアマーケティング

セシールはライブドアマーケティングの連結対象会社になる見込みですが、業績への影響は平成18年1月以降となりますので、平成17年12月期に関する影響は軽微であります。

(2) ライブドア

本件買収に伴い、ライブドアが運営するポータルサイト「livedoor」で展開する「livedoor デパート」の商品流通総額は大幅な拡大が見込まれますが、平成18年9月期の業績予想に関しましては現在策定中であり、詳細が固まり次第適宜お知らせいたします。

以 上